

集团的自衛権

内容「知らない」43%

さいたま市民 浸透不足浮き彫り 政治意識調査

埼玉大学社会調査センターが今月、さいたま市内の有権者千人を対象とする2014年政治意識調査を実施した。安全保障政策の大転換につながる集团的自衛権の行使容認の是非など29項目について質問。日本世論調査会顧問で同センター長の松本正生教授の考察を織り込みながら、市民の政治意識を探る2面に調査結果。

(沢田裕行)

調査は9～20日、郵送方式で実施。回答率は62%（男性45%、女性55%）だった。集团的自衛権の行使容認をめぐる与党協議が大詰めを迎える中、集团的自衛権の定義や内容をどの程度知っているか問うたところ「よく知っている」4%、「ある程度知っている」51%、「あまり知らない」33%、「ほとんど知らない」10%と、理解度は約半数にとどまる。年代別で見ると20、30代の「あまり」を含む「知らない」はともに約6割に及び、議論の中身が十分、市民に浸透していない状況が浮き彫りになった。

行使容認で賛否

「ある程度」を含む「知っている」とした回答者に行使

容認の是非を聞いたところ、「全面的に認めるべき」10%、「限定的に認めるべき」58%、「認めるべきでない」32%。一方、同じく行使容認の是非を問うた共同通信社の世論調査（21、22日実施）では賛成「35%」、「反対」55%。同じ質問についての全国紙の世論調査を見ると、「全面的に認めるべき」33%、「必要最小限の範囲（限定的）で認めるべき」58%、「使えない」9%という結果が出ている。

松本氏は「積極的な賛成でもなければ、強い反対でもない」という表れで質問の仕方に

よって数値が異なっている」と指摘。その上で「知らない人が4割いて、知っている人の間でも意見が割れている。要するに『難しい話でなかなか判断がつかない』というの

が世論の中心。国民に対する丁寧な説明が必要とは言っても、政治家が責任を持って何らかの判断をするべき課題と、思っている人が多いのではな

か判断がつかない」というの

税10%反対6割

4月から8%が上がった消費税の負担に関する質問では「非常に感じている」32%、「ある程度感じている」50%と、8割強が何らかの負担を感じている。15年10月に予定される「10%引き上げ」の賛否を問う設問では「反対」62%が「賛成」22%を大きく上

また憲法改正手続きを定めた改正国民投票法が成立し、改憲の是非を問う国民投票の投票年齢が現在の20歳以上から「18歳以上」に引き下がる。この賛否を聞いたところ

「賛成」40%、「反対」48%、「わからない」16%と意見が割れた。松本氏は「特徴的なのは20、30代でも反対が半数近くある」と。投票年齢を下げることに若い世代の人たち自身が「下げては仕方ない」と思っている。背景に政治に対する無力感があるのではな

一方、消費税率は将来、20

安倍内閣に対する支持率は「ある程度」を含む「支持する」が57%。上田清司知事への支持率は56%（12年調査63%）、清水勇人さいたま市長への支持率は56%（同56%）だった。また2020年東京五輪決定をきっかけに本格化したカジノ解禁の動きについて問うたところ「必要だと思わない」が63%に達し、拒否反応が強い傾向を示した。

全面的に認めるべきだと思う 10%
限定的に認めるべきだと思う 53%
認めるべきでないと思う 33%
「よく知っている」「ある程度知っている」と答えた方への質問。安倍内閣は憲法解釈を変更して集团的自衛権の行使を容認しようと考えています。これについてどう評価しますか

必要だと思う 21%
必要だと思わない 63%
わからない 15%

さいたま市民政治意識調査 結果

【主な質問と回答】—数字は%	していますか	数字
・今の日本の政治のあり方への程度満足していますか	非常に感じている	32
かなり満足	ある程度感じている	50
まあ満足	あまり感じている	14
どちらともいえない	ほとんど感じている	2
やや不満	消費税率は来年10月に8%から10%へ引き上げが予定されています。このことに賛成ですか、反対ですか	
かなり不満	賛成	22
その他	反対	62
・国や地方の政治への程度関心を持っていますか	わからない	15
非常にある	・日本の消費税率は将来、20%以上になると思えますか	
ある程度ある	なると思う	42
あまりない	そうは思わない	38
全然ない	わからない	24
わからない	・現在、集团的自衛権に関する議論がなされています。集团的自衛権の定義や内容について、どの程度ご存知ですか	
・安倍内閣を支持しますか	よく知っている	4
大いに支持する	ある程度知っている	51
ある程度支持する	あまり知らない	33
あまり支持しない	ほとんど知らない	10
まったく支持しない	「よく知っている」「ある程度知っている」と答えた方への質問。安倍内閣は憲法解釈を変更して集团的自衛権の行使を容認しようと考えています。これについてどう評価しますか	
その他	全面的に認めるべきだと思う	10
・上田清司知事を支持しますか	限定的に認めるべきだと思う	53
大いに支持する	認めるべきでないと思う	33
ある程度支持する	・原子力発電を利用することに賛成ですか、反対ですか	
あまり支持しない	賛成	26
まったく支持しない	反対	48
その他	わからない	22
・清水勇人さいたま市長を支持しますか	・日本が将来、原子力発電の利用を完全に止めることができると思えますか	
大いに支持する	できると思う	30
ある程度支持する	そうは思わない	53
あまり支持しない	わからない	16
まったく支持しない	・2020年の東京五輪開催と合わせ、日本でもカジノを解禁しようとする動きがあります。日本にカジノは必要だと思いますか	
その他	必要だと思う	21
・選挙権の有資格年齢を現在の20歳から18歳に引き下げることに賛成ですか、反対ですか	必要だと思わない	63
賛成	わからない	15
反対		
わからない		
・もし今、衆院選があったとしたらどの政党に投票しますか		
自民		41
民主		9
維新		6
公明		5
みんな		2
結い		1
共産		7
その他		9
投票に行かない		16
・4月から消費税が8%に引き上げられましたが、どの程度負担を感じ		

▽調査の方法—郵送による調査表の返信方式で実施。期間は6月9～20日。さいたま市内10区の選挙人名簿から無作為に1000人を抽出、622人（男性45%、女性55%）から回答があった。20代9%、30代14%、40代21%、50代13%、60代21%、70代以上21%。